

### 議員提案条例

今定例会では、議員提案による5件の条例が提出され、そのうち3件が成立しました。

**議第六号 中小企業振興基本条例制定委員会設置条例**  
 仙台市の中小企業の振興施策に関し基本となる事項を定める条例の制定に向けて、中小企業者、市民等の意見を反映させるため、中小企業振興基本条例制定委員会を設置するもの。  
 ↓起立採決の結果、賛成多数で可決された。

**議第七号 市議会議員定数及び各選挙区選出議員数に関する条例の一部を改正する条例**  
 議員の総定数を六十人から五十五人に、各選挙区において選挙すべき議員の定数を次のとおり減少させるもの。平成二十三年春に実施される予定の市議会議員選挙から施行する。  
 青葉区 十七人から十五人に  
 宮城野区 十一人から十人に  
 若林区 八人から七人に  
 太白区 十三人から十二人に

**議第九号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例**  
 泉区は十一人のまま変更なし  
 ↓無記名投票による採決の結果、賛成三十一票、反対二十四票、無効一票で可決された。

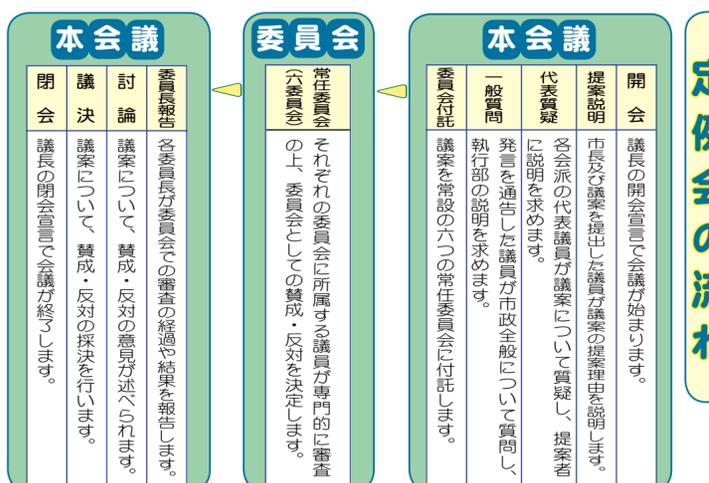
**議第八号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例**  
 ↓起立採決の結果、賛成多数で可決された。

**議第九号 政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例**  
 議第八号の対案として提出されたもの。本文の改正は議第八号と同様であるが、平成二十二年四月一日以降の支出分から適用する。  
 ↓議第八号が可決されたため、議決不要となった。

**請願**  
 《取り下げられた請願》  
 平成二十一年第三号請願「協同労働の協同組合法」(仮称)早期制定を求める件  
 請願者 日本労働者協同組合連合会(フーカーズコップ)センター事業団東北事業本部  
 平山 清一



本会議場



### 子育て支援調査特別委員会

委員長 笠原 哲 副委員長 村上 一彦

本委員会は、すこやか子どもを育てるための支援の充実を図ることにより、安心して子育てができる環境づくりを促進することを目的に設置された。

「未就学児に対する育児支援のあり方について」をテーマに、これまで七回にわたり委員会を開催し、「保育所入所待機児童の解消のための方策」「家庭・地域における子育て支援」および「支援にあたっての工夫」という三つの視点から、委員相互の活発な意見交換を行うとともに、有識者を招いて意見を伺った。

また、十月には、認定こども園南光紫陽幼稚園・あじさい保育園を、さらに十一月に

は、川崎市および東京都世田谷区を視察した。

保育所入所待機児童の解消のための方策については、保育所の定員増加、保育所の利用にかかる費用負担の再検討、家庭で子育てができる環境の整備などの多様な子育て支援策をバランスよく実施する必要があると考える。

家庭・地域における子育て支援については、育児不安や孤立感を抱えている親への支援として、子育て支援や地域の情報を掲載した冊子を提供する情報支援や、町内会などの地域団体の行事への参加呼びかけなどを積極的に進めると考える。



認定こども園 南光紫陽幼稚園・あじさい保育園での視察

子育て支援にあたっての工夫については、行政が子どもと親のニーズを把握し、育児に対する啓発活動を実施していく必要があると考える。

また、本市の現状を考慮し、事業実施に必要な新たな財源や費用負担のあり方についても検討する時期にきていると考える。

**議会運営委員会の一年を終えて**

委員長 高橋 次男  
副委員長 村上 一彦

委員改選に伴い平成二十一年六月に選任された十一名の委員が、各定例会・臨時会(二)に、会議の日程や議事の進め方をはじめ、市長から提出された予算・条例の議案などさまざまな事項について協議してまいりました。

また、議員自らが提出する条例、国等に対する意見書、決議などの議案は、議会運営委員会での取り扱いを協議し、決定したうえで本会議に提出されます。

平成二十二年第一回定例会

またの一年間に議員から提出された議案は、「特別職の職員給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例の一部を改正する条例」など条例が九件、「改正貸金業法早期完全施行等を求める件」など意見書が六件、「梅原市長に対する問責決議」など決議が二件、さらに「天皇陛下御即位二十年に付き天皇陛下に賀詞を奉呈する件」となっております。

さらに、議員提出議案の提出にあたっては、その会期中において、十分な審議ができるよう発議者は努めるという方向で議論がなされ、一般質問の日数のあり方等についても協議してまいります。

**議員表彰**

永年にわたり市政発展に尽くされた功績により、全国市議会議長会総会(五月二十六日開催)において、次の議員が表彰されました。

- ・ 議員在職三十五年以上 大泉 鉄之助
- ・ 議員在職三十年以上 郷 湖 健一
- ・ 一般表彰
  - ・ 議員在職十五年以上 嵯峨 サタ子
  - ・ 大槻 正 俊
  - ・ 鈴木 勇 治
  - ・ 日下 富士夫
  - ・ 佐竹 久美子
  - ・ 西澤 啓 文
  - ・ 野田 讓

### 防災・危機対策調査特別委員会

委員長 熊谷 善夫 副委員長 斎藤 範夫

本委員会は、防災・危機対策の充実強化を図ることにより、宮城県沖地震等あらゆる災害・危機から市民の生命と財産を守ることを目的に設置された。

調査テーマを「再来が確実視される宮城県沖地震の対応について」として六回にわたり委員会を開催し、委員相互の意見交換を行ったほか十一月には札幌市の「札幌市民防災センター」などの視察を行った。また、十二月には有識者を招いて意見を伺った。

【まとめ】  
 若年層への防災教育を強化するには、家庭での話し合いを基本に自然に防災知識が身につく取り組みを行ったり、

幅広い年代の市民と協働で訓練する機会を作ることが重要である。さらに時代に合った情報提供方法を充実させることも、人が集まる場所でのPR等新たな視点からの普及啓発の実施や、防災に関する最新の情報を集積した防災センターを将来的に設置することが望ましいと考える。

また、急がれる減災対策としては、家具の固定に協力してくれるボランティアの後押しや、指定避難場所の見直し、空き家や危険ブロック塀、ガラの飛散防止対策などさまざまな意見が出された。

最後に、防災への無関心層を一気に解消することは難しいが、従前からの施策や活動



札幌市民防災センターでの視察

### 地球温暖化防止等調査特別委員会

委員長 山口 津世子 副委員長 花木 則彰

本委員会は、ごみ減量のための対策の充実等、地球温暖化防止に向けた取り組みなどにより、環境負荷の少ない都市づくりを目指すことを目的に設置された。

調査テーマを「市民とともに取り組む地球温暖化防止について」と調査項目を「地域・市民活動における二酸化炭素排出抑制等の取り組みについて」として六回にわたり委員会を開催し、委員相互の意見交換を行ったほか、有識者を招いて意見を伺った。

また、鹿児島市で参加・体験型の環境学習やリサイクル活動などの事業を実施している施設や、仙台市内で地球温暖化防止に向けた取り組みを

行っている事業者を視察した。

【まとめ】  
 本市では、生活に身近なところでの二酸化炭素排出割合が高いことから地域や市民活動など生活に身近なところからの取り組みが必要である。まず、家庭や学校での取り組みを促進するためには、環境に関する学習や教育が必要であり、環境について総合的に学習できる拠点の充実を図るべきである。また、市民活動等での取り組みを促進するためには、地域で活動している人への情報提供などの支援や、メディアやイベントを通して取り組みを広めていくような仕掛けづくりも重要である。



市内での事業者視察の様子

### 東西線沿線整備調査特別委員会

委員長 佐竹 久美子 副委員長 安孫子 雅浩

本委員会は、東西線整備及びこれに伴う沿線地域のまちづくりを促進することにより、これに対応した総合交通体系の確立を図ることを目的に設置された。

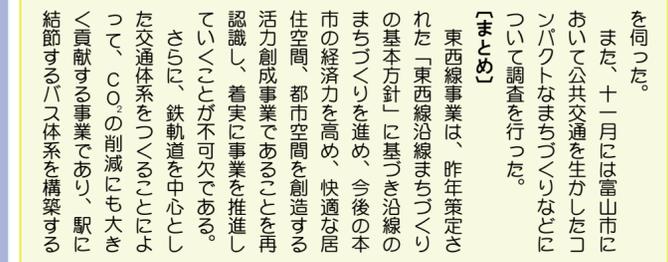
「東西線沿線まちづくりの着実な推進について」を調査対象とし、「東西線沿線まちづくりの基本方針を示すまちづくり目標の実現に向けた施策の取り組みについて」および「東西線整備事業の進捗状況について」を調査事項として、五回にわたり委員会を開催し、委員相互の意見交換を行ったほか、九月に土木工事施工箇所を視察し、十月に有識者から東西線沿線における民間開発の展望について意見を伺った。

また、十一月には富山市において公共交通を生かした「コンパクトなまちづくり」などについて調査を行った。

【まとめ】  
 東西線事業は、昨年策定された「東西線沿線まちづくりの基本方針」に基づき沿線のまちづくりを進め、今後の本市の経済力を高め、快適な居住空間、都市空間を創造する活力創成事業であることを再認識し、着実に事業を推進していくことが不可欠である。

さらに、鉄軌道を中心とした交通体系をつくることにより、CO<sub>2</sub>の削減にも大きく貢献する事業であり、駅に結節するバス体系を構築することなどによって、環境配慮型の交通利便性の高い都市が創造できるものとする。

地下鉄東西線は、本市の発展に資する重要な骨格交通軸であることを再認識し、本市の百年の大計の事業として、今後とも事業のさらなる推進に取り組みられることを望む。



国際センター駅予定地における視察

調査のテーマを「広域観光連携の促進について」、「観光資源としての市民企画型イベントについて」の二つとして、五回にわたり委員会を開催し、委員相互の意見交換を行ったほか、九月・二月には有識者三名より意見を伺った。

十月には食を生かした取り組みの事例調査のため、伊達市広域観光圏内の登米市と大崎市を視察した。十一月には大分県由布市において地産地消などの取り組みと魅力あるまちづくりについて視察を行った。

【まとめ】  
 食をはじめ、さまざまな観光資源としての地域の魅力再発見と連携、その発信を支援する取り組みが必要である。本市自体も観光窓口機能の発

### 観光振興調査特別委員会

委員長 岡本 あき子 副委員長 石川 建治

本委員会は、観光の振興を通じて、都市としての誘客・集客力を高め、地域経済の活性化を図ることを目的に設置された。

調査のテーマを「広域観光連携の促進について」、「観光資源としての市民企画型イベントについて」の二つとして、五回にわたり委員会を開催し、委員相互の意見交換を行ったほか、九月・二月には有識者三名より意見を伺った。

十月には食を生かした取り組みの事例調査のため、伊達市広域観光圏内の登米市と大崎市を視察した。十一月には大分県由布市において地産地消などの取り組みと魅力あるまちづくりについて視察を行った。

【まとめ】  
 食をはじめ、さまざまな観光資源としての地域の魅力再発見と連携、その発信を支援する取り組みが必要である。本市自体も観光窓口機能の発

い、一月には、仙台市作並観光交流センター(作並湯の駅ラサント)を視察し、作並地区の旅館業に携わる方々と意見交換を行った。

さらに、観光資源として重要な要素のひとつである「食」に焦点を当て、委員自身が評価する「食、飲食店、食材」について取りまとめた成果を、伊達市広域観光圏のホームページに掲載した。

[http://datana.org/pages/osusume\\_syoku](http://datana.org/pages/osusume_syoku)

【まとめ】  
 食をはじめ、さまざまな観光資源としての地域の魅力再発見と連携、その発信を支援する取り組みが必要である。本市自体も観光窓口機能の発



作並地区で行った旅館業に携わる方々との意見交換の様子